

原油価格変動が直接的及び間接的に消費者物価に与える影響について

1. 原油価格は2016年初に底を打って上昇した(図1)(注1)。その結果、原材料の多くを原油が占めるガソリン等のエネルギー価格がプラスに寄与したことなどにより、消費者物価のコア(生鮮食品を除く総合)は、長い目でみれば緩やかに上昇してきた(図2、3)。
2. 原油価格とエネルギー価格の時差相関をみると、原油価格の上昇により1か月程度のラグを伴ってガソリン価格が押し上げられ、LNGへの転嫁に時間を要することなどから8か月程度のラグを伴って電気代が押し上げられる関係がみられる。また、エネルギー価格全体では2か月程度のラグを伴って押し上げられる関係がみられる(図4)。
3. 一方、エネルギーを含まず原油価格変動の影響を直接的には受けにくいと考えられるコアコア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は、2016年半ば以降横ばいで推移し、2017年後半からは人件費上昇などにより緩やかに上昇した期間もあったが、足下では再び横ばいとなっている(図2、5)。
4. しかし、生産過程において多くの製品に原油関連の製品が投入されており、原油価格上昇はエネルギー以外の多くの品目の押し上げ圧力になる可能性が考えられる。そこで、産業連関表を用い、原油価格が10%上昇し全て転嫁された場合、民間消費支出の内訳の構成比でウエイト付けした物価がどれだけ上昇するかについて試算すると0.4%程度となる。このとき、エネルギー以外にも、例えば対個人サービス、商業、飲食料品部門で理論的には押し上がる関係にある(図6)。
5. そこで、実際の消費者物価の原油価格に対する感応度を推計すると、コアやエネルギーでは統計的に有意となるのに対し、コアコアや食料品、個人サービス等では有意とはならない(図7)。
6. このように産業構造上の理論値と実際の動きが異なる背景を確認するため、製品の生産のために投入される財・サービスの価格(投入物価)とその結果産出される製品の価格(産出物価)をみると、原油価格の上昇等を背景に2017年以降前年同月比プラスで推移しているが、投入物価の上昇ほどには産出物価は上昇しておらず、企業間取引の段階においても転嫁は限定的であることがうかがえる(図8、9)。
7. また、消費者はガソリンや灯油により価格変動を感じやすく(図10)、原油価格の上昇は消費者マインドの悪化につながっている可能性があり(注2)、ガソリン等の頻繁に購入する品目の価格上昇率が高いときには、購入頻度の低い品目の価格上昇率が低い傾向がみられる(図11、12)。
8. こうしたことを踏まえると、2016年初以降の原油価格上昇は、エネルギー価格の上昇を通じてコアを直接的に上昇させてきた一方、コアコアについては、最終財への価格転嫁が十分進まない中で、むしろガソリン等の頻繁に購入する品目の価格上昇による消費者マインドへの影響等を通じて、間接的に物価上昇圧力を減殺する方向に働いた可能性がある。

(注1) ただし、2018年10月上旬以降は下落傾向となり足下では65ドル/バレル程度となっている。

(注2) 詳細は内閣府(2019)「日本経済2018-2019」第1章(P19)を参照。

図6 原油価格が10%上昇した場合の価格上昇（部門別寄与度）

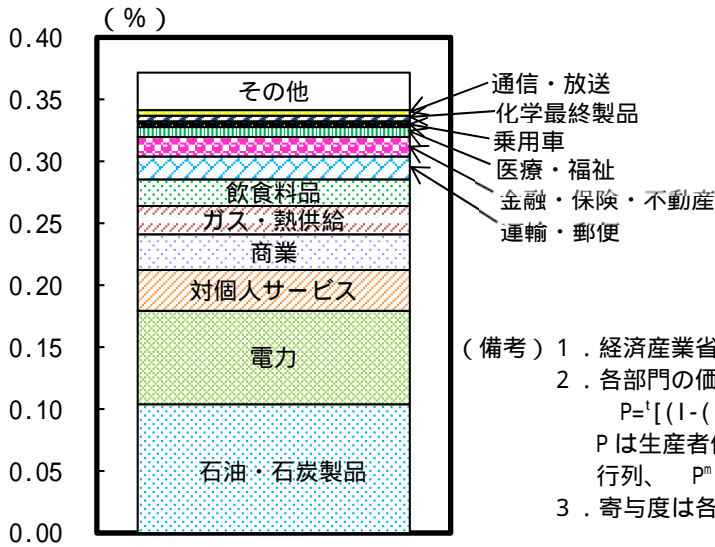


図7 消費者物価の原油に対する感応度

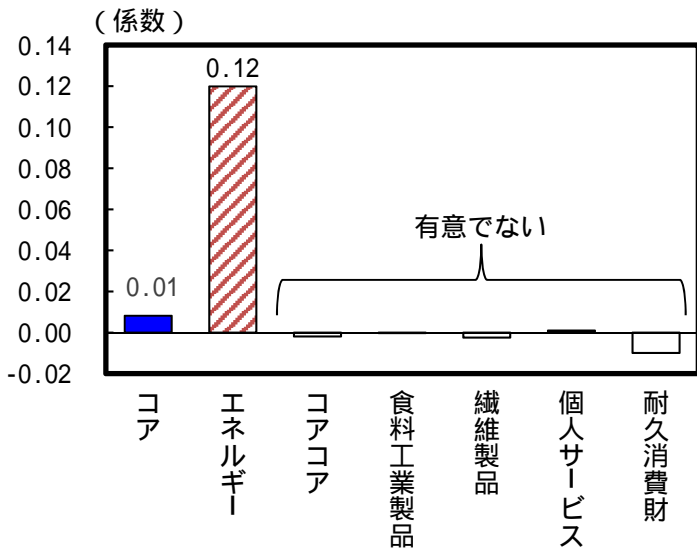
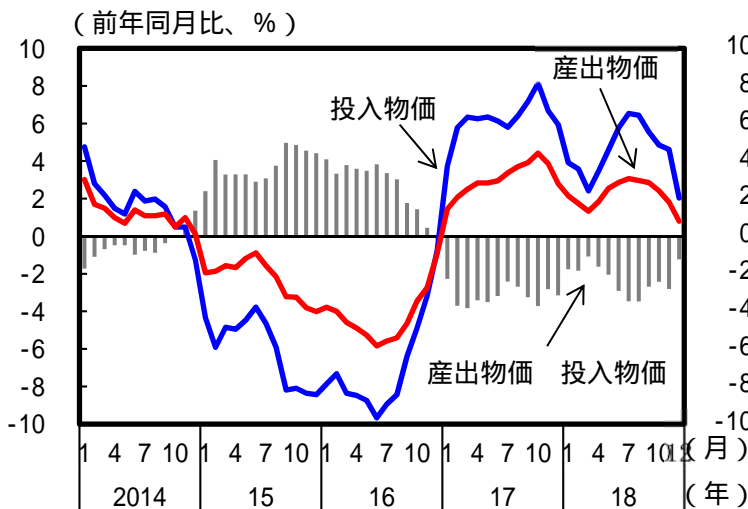
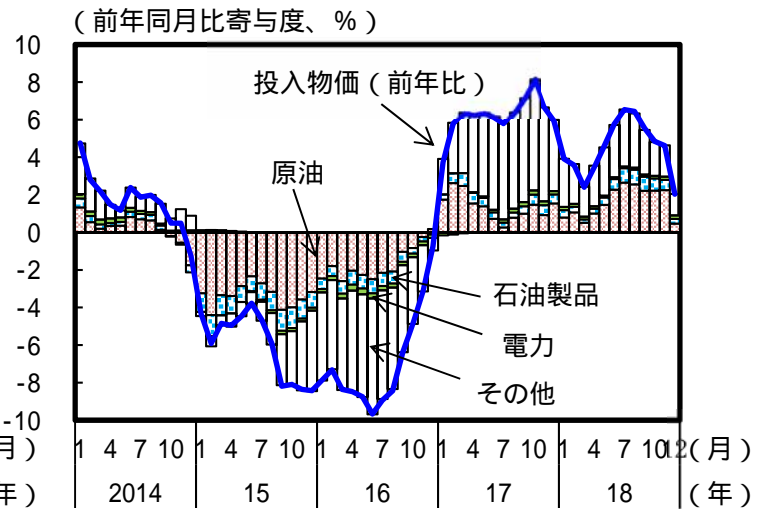


図8 製造業総合部門の投入物価と産出物価



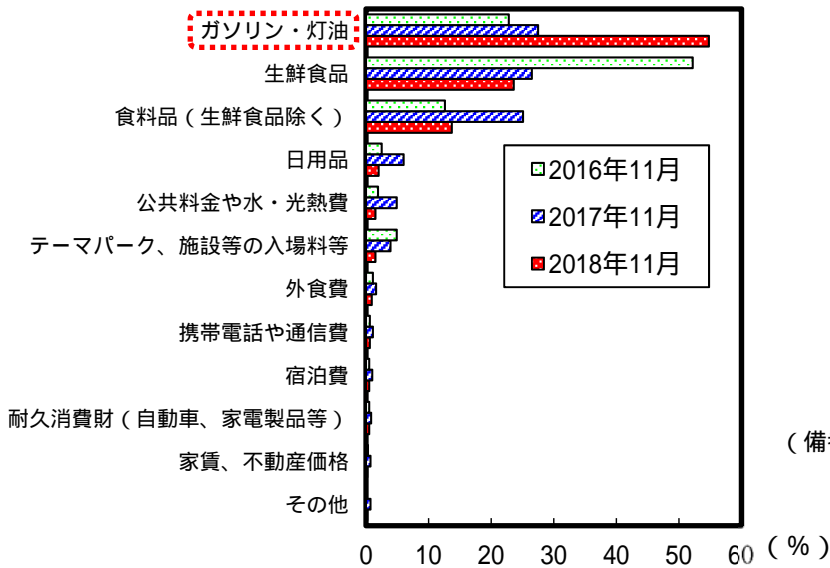
(備考) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。

図9 製造業総合部門の投入物価の寄与度分解



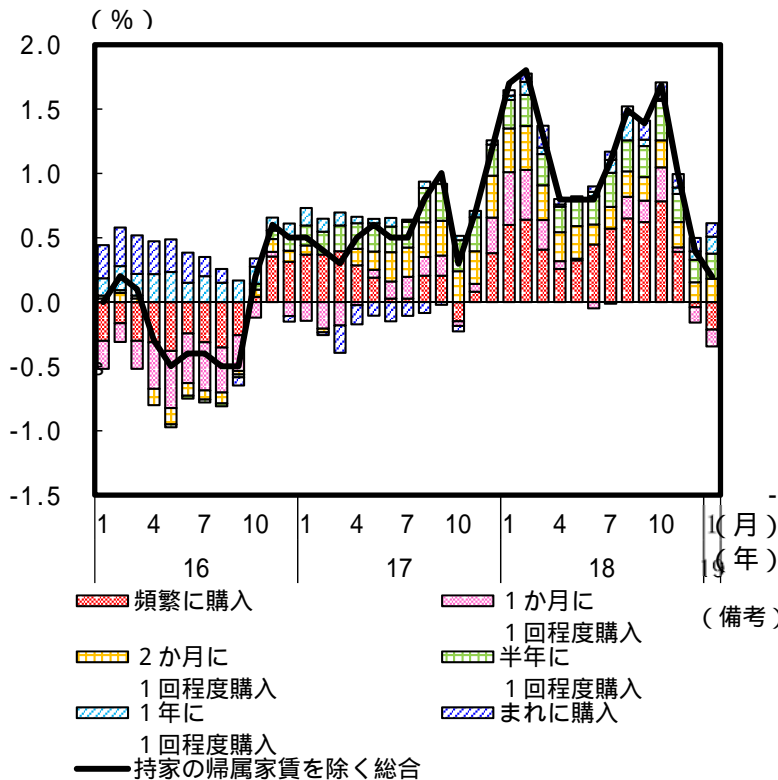
(備考) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」により作成。

図 10 消費者が物価変動を感じる品目の割合



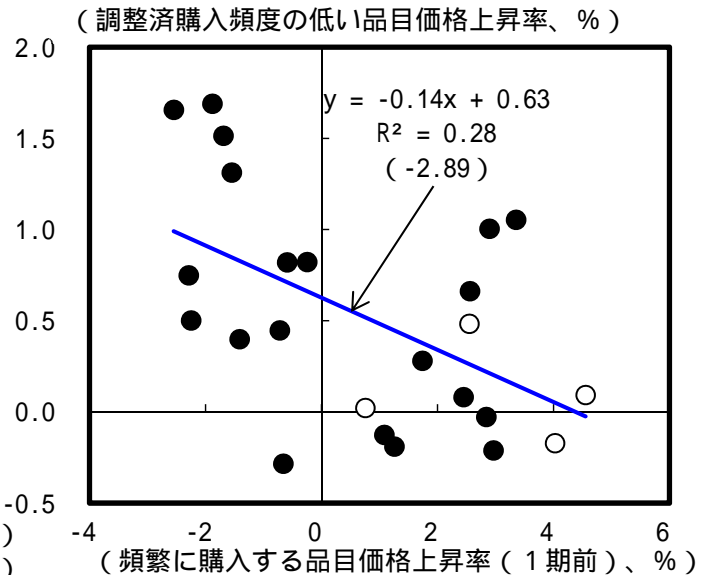
(備考) 1. 消費者庁「物価モニター調査」により作成。
2. 消費者にどのような品目で一番物価変動を感じるかについて聞いたもの。

図 11 購入頻度別寄与度分解



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

図 12 購入頻度の低い品目が頻繁に購入する品目から受ける影響



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 購入頻度の低い品目は「1年に1回程度購入」と「まれに購入」の加重平均。調整済とは、購入品頻度の低い品目上昇率を以下の推計式により推計した際に算出されるGDPギャップ要因を購入頻度の低い品目上昇率から除いたもの。
$$CPIa(t) = CPIb(t-1) + GAP(t-2) + C$$

ただし、CPIa: 消費者物価(購入頻度の低い品目)前年同期比、CPIb: 消費者物価(頻繁に購入する品目)、GAP: GDPギャップの水準、C: 定数項、データ期間は2013年以降。推定結果は以下のとおり。括弧内の数値はt値。いずれも5%水準で有意。
=-0.148(-2.32)、 =0.636(3.42)、 C=0.624(4.48)
3. 白抜きは2018年の値。

担当: 内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付

那須 祐子 (直通 03-6257-1569)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。